



平成 19 年 6 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ディースリー
代表者名 代表取締役社長 伊藤 裕二
(J A S D A Q ・ コード 4 3 1 1)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役 小寺 健治
電話番号 03-5428-8830

Vicious Cycle Software, Inc.の株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 6 月 20 日開催の取締役会において、当社子会社である D3Publisher of America, Inc.により Vicious Cycle Software, Inc.の株式を取得し、D3Publisher of America, Inc.の子会社（当社の孫会社）とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、1999 年の事業開始以来、自社グループ内に開発部門を持たないゲームパブリッシャーとして多くの外部開発会社へ開発委託を行い、様々なゲームソフトの発売を行ってまいりましたが、海外事業の強化に伴い、今後の海外向けゲームソフトの Vicious Cycle Software, Inc.への開発委託が増加することが見込まれており、プレイステーション 3・Xbox360 を筆頭に様々なゲーム専用機での開発ノウハウを所有する VCS 社を、当社の孫会社（D3Publisher of America, Inc.の子会社）とすることといたしました。

2. 異動する孫会社（Vicious Cycle Software, Inc.）の概要

(1)商 号	Vicious Cycle Software, Inc.
(2)代 表 者	Eric Peterson
(3)本 店 所 在 地	6330 Quadrangle Dr., Suite 100 Chapel Hill, NC 27517 USA
(4)設 立 年 月 日	2000 年 1 月 31 日
(5)主 な 事 業 内 容	ゲームソフトの開発
(6)事 業 年 度 の 末 日	12 月 31 日
(7)従 業 員 数	50 名
(8)主 な 事 業 所	6330 Quadrangle Dr., Suite 100 Chapel Hill, NC 27517 USA
(9)資 本 金 の 額	US\$230
(10)発 行 済 株 式 総 数	63,916 株
(11)大 株 主 構 成 お よ び 所 有 割 合	Eric Peterson (44.3%) Wayne Harvey (44.3%)

(12)最近事業年度における業績の動向

	2005年12月期	2006年12月期
売上高	\$3,788,324 (447百万円)	\$5,921,378 (705百万円)
営業利益	\$545,341 (64百万円)	\$299,815 (35百万円)
経常利益	\$555,503 (65百万円)	\$355,462 (43百万円)
当期利益	\$507,262 (59百万円)	\$174,273 (20百万円)
総資産	\$604,419 (71百万円)	\$763,275 (90百万円)
純資産	\$575,269 (67百万円)	\$744,134 (88百万円)
資本金の額	\$240 (28千円)	\$230 (27千円)
1株当たり配当金	—	—

※ 上記の米ドル金額の円貨への換算は、2005年12月期は2005年12月30日付 TTM (1米ドル当たり118.07円)、2006年12月期は2006年12月29日付 TTM (1米ドル当たり119.11円) にて行っております。

3. 株式の取得先

- (1)氏名 Eric Peterson (Vicious Cycle Software, Inc. 社長) 28,333株
Wayne Harvey (Vicious Cycle Software, Inc. 副社長) 28,333株
Vicious Cycle Software, Inc.の従業員 7,250株
- (2)当社との関係 今後発売を予定しているゲームソフトの開発委託を行っております。なお、資本関係・人的関係は、該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1)異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)
(2)取得株式数 63,916株 (取得価額 US\$ 5百万)
(3)異動後の所有株式数 63,916株 (所有割合 100.0%)

5. 日程

平成19年6月20日 株式譲渡契約の締結

6. 今後の見通し

Vicious Cycle Software, Inc.は、現在、当社グループ以外からのゲームソフトの受託開発も行っておりますが、今後は当社グループからの受託開発を中心に行っていく予定であり、当社グループの内部で発生する開発費につきましては、外部委託の開発費と同様、主に売上原価として計上する予定であります。また、本件株式取得に伴い発生する「のれん」の償却による損益への影響は、当初見込んでいた開発費の圧縮等により吸収させる予定であり、平成19年5月8日付当社「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしました平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)からの変更はありません。

以上